

政策提言書

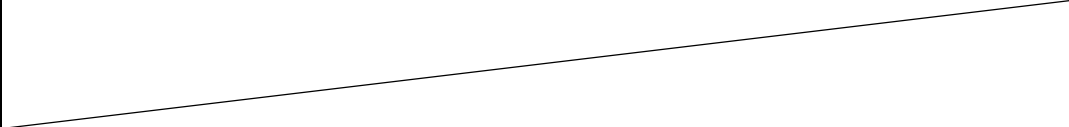
総務環境委員会

政策提言（概要）

支所地域の地域振興について、地域政策全般における課題への対応とその改善点について以下の3点を政策提言する。

1. マーケティング強化による自治体経営の確立
2. 行政内分権の確立による地域政策の再構築
3. 面としての再生を含む地区別の地域振興策の策定

項目	内容
背景	<p>高山市の人口は、平成17年の合併時9万7千人から平成30年には8万8千人まで減少し、今後も長期にわたり急激に人口減少が進行する状況にある。こうした中で、支所地域と中心部との格差が広がり、様々な課題が蔓延している。行政も危機感は募らせているがその対応策は遅々として進まない状況にあり、このまま推移すれば数年後には地域活力が消滅すると同時に、地域資源は荒廃し魅力が損なわれる状況が予測される。</p> <p>委員会は、支所地域の中でも温泉観光と豊かな自然資源に恵まれた奥飛騨温泉郷地域を取り上げ、その地域振興における現状の把握と今後の課題について調査を実施した。</p>
目的	<p>調査を進める中で、奥飛騨温泉郷地域、交通事業者、金融機関、関係団体及びリサーチ会社等との意見交換や資料等の提供を受ける中で、地域再生という観点から議論を深めてきた。こうした意見交換や調査研究を実施する中で次に掲げる課題が浮き彫りになった。</p> <ol style="list-style-type: none">①自然景観や温泉観光を活かした観光振興のための様々な調査が実施され、地域再生への手掛かりとして多くのデータが集積されているが上手く活用されていない。事業者等は収益が減少する中モチベーションが低下し、中長期の目標が定まらず、経営への不安が増している。②所得の低下とあわせて鉱泉地課税の負担が増していることを踏まえ、累進性のある新入湯税を検討する必要がある。③産業振興基本条例の主旨に則り、地域経済の活性化と市民生活の向上のため、行政による本気度を結集した対応策が必要である。④地域住民、他業種事業者、調査会社、金融機関、関係団体など、域内域外に関わらず互いを尊重する中で連携・協力を図り魅力を見出す視点、また、駐車場や街並み整備などによる回遊性の向上と魅力づくりが必要である。⑤地域貢献を担う地元金融機関と協働した資金獲得及び創業支援体制の強化、並びに再生支援。特に起業・創業環境におけるリスクマネーのあり方として、補助金や制度融資以外の資金需要が必要であり、さらに金融機関と連携した地域振興策の企画力と実行力の重要性が増している。

	<p>⑥自然景観を背景にした広域連携による魅力創出と、積極的な山岳観光の推進。</p> <p>⑦増加する外国人観光客への対応強化(外国語表記の看板、外国語対応の人材確保、地元食材や伝統家具を活用した経営戦略、露天風呂の魅力づくりなど)。</p> <p>⑧産業・経済政策強化のための専門部署の設置と、キャリア登用による地域振興策が必要である。また、産官学金連携による振興策のあり方、それを牽引する行政の立ち位置の明確化と産業経済政策のマーケティングが重要である。</p> <p>以上の課題を集約する中で、以下に述べる行政の仕事のあり方、政策形成上の改善点を提言する。</p>
<p>基本的方向</p>	<p>1. マーケティング強化による自治体経営の確立 産業経済政策を担うには他業種との協力が不可欠であり、行政は金融機関等をはじめ様々な業種との連携による政策立案が求められている。企画力と行動力を備えた地域再生のための行政の体制強化を図るべきである。</p> <p>2. 行政内分権の確立による地域政策の再構築 支所地域の地域振興には産業振興が不可欠な要素であり、何を重点として地域再生するか視点が重要である。その課題を見出し実行できる体制の構築には、専門的人材の配置を含め、権限や予算のあり方を見つめ直した支所機能の強化を図るべきである。</p> <p>3. 面としての再生を含む地域別の地域振興ビジョンの策定 地域により魅力も特色も異なり、地域再生には基盤整備部門から経済産業部門まで広範囲な対策が必要である。そうした意味からは、都市計画的視点に立った戦略性ある地域振興ビジョンを策定すべきである。</p>
<p>財政の見通し等</p>	
<p>その他</p>	